

中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査について

日本証券業協会

1. 調査目的

全国の中学校・高等学校における金融経済教育の実態を把握することにより、次のとおり調査結果を活用する。

- (1) 金融経済教育を推進するに当たっての課題を明らかにし、新しい金融経済教育のあり方を検討する「金融経済教育を推進する研究会」の基礎資料として活用する。
- (2) 本協会の学校向け支援活動をより一層、効果的・効率的に実施するための参考に資する。

2. 調査対象

全国の中学校・高等学校の教諭 約 32,000 通

〔 中学校 約 10,600 校、高等学校 約 5,100 校
社会科・公民科担当、家庭科担当、商業科担当※ (各 1 通)
※設置校のみ (約 700 校) 〕

3. 調査方法

郵送法 (自記式調査)

※調査の実施、集計は調査会社に委託

4. 標本数

3,000 サンプル (予定)

※送付数の約 10 パーセントの回収を想定

5. 調査日程

10月下旬	調査項目の確定
11月	調査票レイアウト・封筒作成 依頼状・調査票 印刷、封入
12月上旬	調査票発送 (実査期間 約 1 か月)
12月下旬	調査票回収
1月	データ入力、集計
2月	データ分析・加工 報告書確認
3月上旬	報告書内容確定 印刷・製本
3月下旬	報告書完成・納品

以 上